

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自2018年10月1日至2018年12月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮崎 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 半谷 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 12月31日	自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	595,057 (205,127)	622,863 (217,995)	807,958
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	26,850	22,168	35,507
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	17,576 (5,651)	12,413 (6,654)	21,361
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	26,104	11,606	20,774
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	346,028	342,514	340,546
総資産額 (百万円)	663,628	685,976	679,485
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	135.79 (43.66)	95.90 (51.41)	165.04
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.1	49.9	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,093	36,253	44,004
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,080	36,830	21,832
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,361	7,309	5,966
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	83,359	89,286	97,991

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、第1四半期連結累計期間よりIFRSを任意適用しており、前第3四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の売上収益は、日本における新型車効果や米州地域での拡販、アジアにおける主要顧客の生産台数の増加等により、6,228億円（前年同四半期比 4.7%増）と増収となりました。

利益につきましては、日本での新型車を中心とした増販効果や合理化努力等がありましたものの、第2四半期において、独禁法関連損失を計上したこと等により、営業利益は217億円（前年同四半期比 16.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は124億円（前年同四半期比 29.4%減）と減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

主要顧客の新型車向けの増販等により、売上収益は2,987億円（前年同四半期比 6.0%増）となりました。

利益につきましては、第2四半期において、独禁法関連損失を計上したこと等により、セグメント利益は33億円（前年同四半期比 40.5%減）となりました。

米州

日系や外資系メーカーへの拡販等により、売上収益は1,847億円（前年同四半期比 4.7%増）となりました。

利益につきましては、原材料価格の上昇等のマイナス要因を増販効果や合理化努力でカバーし、セグメント利益は121億円（前年同四半期比 3.4%増）となりました。

豪亜

主に日系メーカー向けの台数増に支えられ、売上収益は1,519億円（前年同四半期比 2.1%増）となりました。

利益につきましては、増販効果はありましたものの、前期に固定資産売却益を計上した反動等により、セグメント利益は102億円（前年同四半期比 1.1%減）となりました。

欧州・アフリカ

売上収益は333億円（前年同四半期比 1.2%減）となりましたが、利益につきましては、欧州の生産再編費用等の増加により、セグメント損失は38億円（前年同四半期のセグメント損失 16億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ87億円減少し、892億円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が362億円あったものの、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が368億円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が73億円あったことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期250億円の収入に比べ、362億円の収入となり、111億円収入が増加しました。これは主に、売上債権が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期80億円の支出に比べ、368億円の支出となり、288億円支出が増加しました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期53億円の支出に比べ、73億円の支出となり、19億円支出が増加しました。これは主に、長期借入れによる収入の減少などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は202億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下の通りです。

技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	スタントマニュファクチュアリング(株)	米国	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	平成10年11月17日より 平成30年12月21日まで
	マグナスティールフューエルシステムズ(有)	ドイツ	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	平成16年2月26日より 平成30年12月21日まで

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 617,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 129,342,200	1,293,422	-
単元未満株式	普通株式 50,411	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,293,422	-

(注) 「株式数」の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
豊田合成株式会社	愛知県清須市春日 長畑1番地	553,100	-	553,100	0.42
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.05
計	-	617,400	-	617,400	0.47

(注) 豊田合成株式会社の当第3四半期会計期間末日現在の「所有株式数の合計」は553,200株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府例 第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っています。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	I F R S 移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		69,918	97,991	89,286
営業債権及びその他の債権		159,066	172,480	167,844
その他の金融資産		27,685	7,154	10,434
棚卸資産		63,334	63,989	64,213
その他の流動資産		9,973	16,049	21,472
流動資産合計		329,977	357,666	353,250
非流動資産				
有形固定資産		233,659	241,581	249,133
無形資産		1,906	2,316	2,280
その他の金融資産		46,599	51,826	53,449
持分法で会計処理されている投資		13,446	13,470	13,628
退職給付に係る資産		4,553	4,435	4,129
繰延税金資産		5,304	4,859	6,486
その他の非流動資産		3,438	3,329	3,618
非流動資産合計		308,909	321,819	332,725
資産合計		638,887	679,485	685,976

(単位：百万円)

	注記	I F R S 移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		125,689	132,758	127,142
借入金		31,762	43,722	48,874
その他の金融負債		5,777	5,750	6,635
未払法人所得税		3,429	3,704	2,194
引当金		1,363	1,252	1,102
その他の流動負債		8,295	8,204	11,229
流動負債合計		176,317	195,392	197,179
非流動負債				
社債及び借入金		58,955	64,511	63,703
その他の金融負債		12,123	14,677	17,827
退職給付に係る負債		32,033	33,447	33,739
引当金		93	92	99
繰延税金負債		5,283	3,618	3,667
その他の非流動負債		2,176	2,089	2,327
非流動負債合計		110,665	118,435	121,364
負債合計		286,983	313,828	318,543
資本				
資本金		28,027	28,027	28,027
資本剰余金		29,314	29,055	26,926
自己株式		1,216	1,218	1,219
その他の資本の構成要素		14,688	14,326	13,525
利益剰余金		256,467	270,354	275,253
親会社の所有者に帰属する持分合計		327,282	340,546	342,514
非支配持分		24,621	25,111	24,917
資本合計		351,903	365,657	367,432
負債及び資本合計		638,887	679,485	685,976

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
売上収益	6	595,057	622,863
売上原価		522,669	548,439
売上総利益		72,388	74,424
販売費及び一般管理費		45,228	46,754
その他の収益		3,788	1,812
その他の費用	7	4,835	7,721
営業利益		26,112	21,760
金融収益		1,741	2,130
金融費用		1,712	2,209
持分法による投資利益		708	486
税引前四半期利益		26,850	22,168
法人所得税費用		7,086	7,662
四半期利益		19,763	14,505
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,576	12,413
非支配持分		2,186	2,092
四半期利益		19,763	14,505
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	135.79	95.90

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益		205,127	217,995
売上原価		180,423	191,517
売上総利益		24,703	26,478
販売費及び一般管理費		15,573	15,684
その他の収益		1,652	628
その他の費用		4,222	481
営業利益		6,560	10,940
金融収益		700	348
金融費用		620	1,006
持分法による投資利益		228	198
税引前四半期利益		6,868	10,481
法人所得税費用		456	3,171
四半期利益		6,411	7,309
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,651	6,654
非支配持分		760	655
四半期利益		6,411	7,309
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	43.66	51.41

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		19,763	14,505
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	8	4,099	1,624
確定給付制度の再測定		149	19
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		3	2
合計		3,952	1,641
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		5,329	938
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		42	57
合計		5,372	880
税引後その他の包括利益		9,324	760
四半期包括利益		29,088	13,744
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		26,104	11,606
非支配持分		2,984	2,138
四半期包括利益		29,088	13,744

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	6,411	7,309
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	1,965	2,934
確定給付制度の再測定	94	189
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	5
合計	2,061	2,750
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,541	2,656
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	128	5
合計	1,669	2,651
税引後その他の包括利益	3,731	5,401
四半期包括利益	10,143	1,908
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,170	1,247
非支配持分	973	660
四半期包括利益	10,143	1,908

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日時点の残高		28,027	29,314	1,216	-	14,688	-	14,688
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	4,589	4,102	163	8,527
四半期包括利益合計		-	-	-	4,589	4,102	163	8,527
自己株式の取得		-	-	1	-	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	107	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	163	163
所有者との取引額合計		-	107	1	-	-	163	163
2017年12月31日時点の残高		28,027	29,207	1,217	4,589	18,790	-	23,379

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高		256,467	327,282	24,621	351,903
四半期利益		17,576	17,576	2,186	19,763
その他の包括利益		-	8,527	797	9,324
四半期包括利益合計		17,576	26,104	2,984	29,088
自己株式の取得		-	1	-	1
配当金	9	7,249	7,249	2,230	9,480
支配継続子会社に対する持分変動		-	107	264	371
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		163	-	-	-
所有者との取引額合計		7,413	7,358	2,495	9,853
2017年12月31日時点の残高		266,631	346,028	25,110	371,138

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	28,027	29,055	1,218	2,400	16,726	-	14,326
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	820	1,621	5	806
四半期包括利益合計	-	-	-	820	1,621	5	806
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	2,128	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	5	5
所有者との取引額合計	-	2,128	1	-	-	5	5
2018年12月31日時点の残高	28,027	26,926	1,219	1,580	15,105	-	13,525

親会社の所有者に帰属する持分

注記	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	270,354	340,546	25,111	365,657
四半期利益	12,413	12,413	2,092	14,505
その他の包括利益	-	806	46	760
四半期包括利益合計	12,413	11,606	2,138	13,744
自己株式の取得	-	1	-	1
配当金	9	7,508	2,737	10,246
支配継続子会社に対する持分変動	-	2,128	406	1,722
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	5	-	-	-
所有者との取引額合計	7,514	9,638	2,331	11,969
2018年12月31日時点の残高	275,253	342,514	24,917	367,432

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,850	22,168
減価償却費及び償却費	24,326	25,254
金融収益	3,308	2,130
金融費用	1,584	3,048
持分法による投資損益(は益)	708	486
固定資産売却損益(は益)	683	476
棚卸資産の増減額(は増加)	4,008	29
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	2,056	5,814
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	6,833	9,117
その他	10	654
小計	35,153	45,651
利息の受取額	1,054	1,446
配当金の受取額	899	1,041
利息の支払額	1,564	1,859
法人所得税の支払額	10,449	10,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,093	36,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,693	9,632
定期預金の払戻による収入	29,583	7,936
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	32,985	35,453
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,100	456
投資の取得による支出	1,494	180
投資の売却による収入	413	-
その他	5	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,080	36,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	23,203	24,296
短期借入金の返済による支出	13,651	14,459
長期借入れによる収入	8,478	563
長期借入金の返済による支出	12,982	9,601
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	9	7,502
非支配株主への配当金の支払額	2,230	2,737
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	29	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	-	2,117
その他	901	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,361	7,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,651	7,886
現金及び現金同等物の期首残高	69,918	97,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,788	818
現金及び現金同等物の期末残高	83,359	89,286

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、2018年12月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分（以下、「当社グループ」という。）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2017年4月1日です。IFRSへの移行日および比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「14. 初度適用」に記載しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月7日に取締役社長 宮崎直樹によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは以下のとおりです。

- ・有形固定資産の減損（注記3）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記3）
- ・引当金の会計処理と評価（注記3）
- ・確定給付制度債務の測定（注記3）
- ・金融商品の公正価値（注記8）

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）において記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一です。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しています。

4. 未適用の新基準

要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書および解釈指針の新設又は改訂が公表されていますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要	
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について国内においては当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「豪亜」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	米州	豪亜	欧州・アフリカ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	257,834	173,710	131,834	31,677	595,057	595,057	-	595,057
セグメント間の内部売上収益	24,023	2,737	16,940	2,084	45,786	45,786	45,786	-
合計	281,858	176,448	148,774	33,762	640,844	640,844	45,786	595,057
セグメント利益又は損失（ ）	5,594	11,756	10,369	1,666	26,054	26,054	58	26,112
金融収益								1,741
金融費用								1,712
持分法による投資利益								708
税引前四半期利益								26,850

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額は、セグメント間取引消去等です。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	276,509	181,817	132,724	31,811	622,863	622,863	-	622,863
セグメント間の内部売上収益	22,237	2,932	19,241	1,550	45,962	45,962	45,962	-
合計	298,747	184,749	151,966	33,362	668,826	668,826	45,962	622,863
セグメント利益又は損失（ ）	3,326	12,160	10,256	3,858	21,885	21,885	125	21,760
金融収益								2,130
金融費用								2,209
持分法による投資利益								486
税引前四半期利益								22,168

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

3 前第3四半期連結会計期間より、豊田合成オーストラリア(株)を連結の範囲から除いていますので、当連結会計年度より報告セグメントを「アジア」としています。

6. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
顧客との契約から認識した収益	577,382	600,043
その他の源泉から認識した収益	17,675	22,820
合計	595,057	622,863

分解した収益とセグメント収益の関連

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	ウェザストリップ 製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム 製品	合計
売上収益	94,022	91,246	227,894	164,217	577,382

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	ウェザストリップ 製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム 製品	合計
売上収益	94,431	94,833	235,650	175,127	600,043

当社グループは、ウェザストリップ製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーを主な顧客としています。

当社グループの主要な顧客である自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この一時点で収益を計上しています。

これは当社グループの製品が納入された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになりそこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

7. その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(独禁法関連損失)

主に、一部の自動車部品について欧州競争法違反に関する、欧州委員会との合意に基づき罰金を支払いました。

その結果、独禁法関連損失として、3,090百万円を「その他の費用」に計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(独禁法関連損失)

主に、米国独占禁止法違反に係る集団訴訟に関連し、カーディーラーおよびエンドユーザーと和解契約を締結しました。その結果、和解金である独禁法関連損失として、6,651百万円を「その他の費用」に計上しています。

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

帳簿価額と公正価値

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）および社債の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、長期借入金、社債を除く償却原価で測定される金融商品については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めていません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めていません。

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
借入金	72,624	73,135	79,682	79,783	74,360	74,532
社債	-	-	9,954	10,011	9,959	10,047
合計	72,624	73,135	89,637	89,794	84,319	84,579

公正価値は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

移行日(2017年4月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	1,811	-	1,811
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	20,317	-	23,967	44,285
合計	20,317	1,811	23,967	46,096
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	87	-	87
合計	-	87	-	87

前連結会計年度（2018年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	836	-	836
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	23,956	-	27,762	51,718
合計	23,956	836	27,762	52,555
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	145	-	145
合計	-	145	-	145

（注）前連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	2,878	-	2,878
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	21,415	-	31,288	52,704
合計	21,415	2,878	31,288	55,583
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	29	-	29
合計	-	29	-	29

（注）当第3四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

レベル1の金融商品は、上場会社によって発行された株式です。上場株式の公正価値は、活発な市場の期末日の価額によっています。

レベル2の金融商品は、為替予約、金利スワップ、通貨スワップであります。為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しており、また金利スワップ、通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しています。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しています。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは非流動性ディスカウントであり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れており、非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

なお、観察不能なインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、金融商品の公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	23,967	27,762
購入	3,258	2,695
その他の包括利益	2,254	830
期末残高	29,480	31,288

9. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2017年6月15日 定時株主総会	3,624	28	2017年3月31日	2017年6月16日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	3,624	28	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2018年6月15日 定時株主総会	3,624	28	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	3,883	30	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および算定上の基礎は以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	17,576	12,413
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,435	129,435
基本的1株当たり四半期利益(円)	135.79	95.90

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,651	6,654
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,435	129,435
基本的1株当たり四半期利益(円)	43.66	51.41

11. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価額、総原価を勘案して希望価額を提示し、每期価格交渉のうえ決定しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)および その子会社	自動車部品等の販売	339,980

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)および その子会社	自動車部品等の販売	343,948

12. 偶発債務

当第3四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国および競争法当局による調査

期末日時点において損失の発生可能性が高いものはありません。

(2) 集団訴訟対応

当社および一部の子会社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、現在米国およびカナダにおいて損害賠償を求める複数の集団訴訟（クラスアクション）の被告の一社になっています。

米国においては、特定の自動車部品毎に、直接購入者（例えば、自動車メーカーおよびそれらへの一次供給者）、カーディーラー、エンドユーザーより、当社および一部の子会社に対して集団訴訟が提起されています。これらの訴訟はすべてミシガン州東部連邦裁判所における、自動車部品毎の別個の集団訴訟からなる複数裁判地訴訟（multi district litigation）（注）で手続が併合審理されています。

当社は、直接購入者との間につきましては一部の訴えにつき和解契約を既に締結し、裁判所の最終承認を得ました。

また、カーディーラーおよびエンドユーザーとの間につきましても和解契約を既に締結しております。これらの和解契約について、今後、裁判所は最終承認を行う予定です。当社はこれらの和解金を営業債務として計上しています。

直接購入者とのその他の訴えについては、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えております。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州およびサスカチュワン州において複数の集団訴訟が提起されています。米国における集団訴訟と同様、自動車部品毎に別個の訴訟が提起されています。これらの訴訟は、直接購入者（例えば自動車メーカー）および間接購入者（例えば、カーディーラーおよびエンドユーザー）から当社（および訴訟によっては子会社の一部）に対して提起されていますが、いずれの訴訟も初期段階です。

（注）複数裁判地訴訟（multi district litigation）とは、ディスカバリーや共通の法律問題についての判断など本案前の効率的審理のために、複数の訴訟を単一の裁判官に併合・集約して行う手続です。

(3) 個別の和解交渉

当社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っていますが、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 初度適用

当社グループは、2017年4月1日を移行日とし、2019年3月31日に終了する連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は次のとおりです。

・企業結合

IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）では、移行日以前のすべての企業結合に遡及する方法、または移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から将来に向けて適用する方法の何れかを選択することができます。

当社グループは、2011年12月1日以後に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用する方法を選択しました。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。
 2017年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	97,553	27,634	-	69,918		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	131,567	8,196	19,301	159,066	(3)	営業債権及びその他の 債権
	-	52,972	10,361	63,334	(3)	棚卸資産
商品及び製品	11,941	11,941	-	-		
仕掛品	10,266	10,266	-	-		
原材料及び貯蔵品	30,764	30,764	-	-		
繰延税金資産	4,341	4,341	-	-		
	-	27,685	-	27,685		その他の金融資産
その他	19,034	8,443	617	9,973		その他の流動資産
貸倒引当金	195	195	-	-		
流動資産合計	305,273	4,341	29,045	329,977		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	245,666	-	12,007	233,659	(1), (3)	有形固定資産
無形固定資産	2,324	-	417	1,906		無形資産
	-	13,446	-	13,446		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	51,520	12,031	7,110	46,599	(4), (5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,057	-	503	4,553	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	6,275	4,341	5,312	5,304	(7)	繰延税金資産
その他	4,650	1,484	272	3,438		その他の非流動資産
貸倒引当金	69	69	-	-		
固定資産合計	315,425	4,341	10,858	308,909		非流動資産合計
資産合計	620,699	-	18,187	638,887		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	75,656	44,511	5,522	125,689	(2)	営業債務及びその他の 債務
	-	31,762	-	31,762		借入金
短期借入金	18,092	18,092	-	-		
1年内返済予定の長期 借入金	13,669	13,669	-	-		
未払費用	34,298	34,298	-	-		
未払法人税等	3,522	-	93	3,429		未払法人所得税
	-	1,363	-	1,363		引当金
役員賞与引当金	181	181	-	-		
製品保証引当金	1,020	1,020	-	-		
従業員預り金	4,655	140	981	5,777	(3)	その他の金融負債
その他	19,477	10,600	581	8,295		その他の流動負債
流動負債合計	170,574	85	5,828	176,317		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	57,261	-	1,693	58,955	(5)	借入金
	-	12,123	-	12,123		その他の金融負債
繰延税金負債	6,266	85	1,068	5,283	(7)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	32,943	-	909	32,033	(2)	退職給付に係る負債
	-	93	-	93		引当金
その他	14,191	12,216	201	2,176		その他の非流動負債
固定負債合計	110,663	85	82	110,665		非流動負債合計
負債合計	281,237	-	5,745	286,983		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	-	-	28,027		資本金
資本剰余金	29,314	-	-	29,314		資本剰余金
利益剰余金	255,001	-	1,465	256,467	(9)	利益剰余金
自己株式	1,216	-	-	1,216		自己株式
その他の包括利益累計額	3,752	-	10,936	14,688	(2)	その他の資本の構成要素
合計	314,879	-	12,402	327,282	(4),(6)	親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	24,582	-	39	24,621		非支配持分
純資産合計	339,461	-	12,441	351,903		資本合計
負債純資産合計	620,699	-	18,187	638,887		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

主に上記の変更等の結果、有形固定資産の残高が9,544百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務及びその他の債務（流動）が5,537百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理をしています。この結果、有形固定資産が19,187百万円減少し、営業債権及びその他の債権（流動）が19,535百万円、棚卸資産が9,977百万円、その他の金融負債（流動）が981百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が5,348百万円、その他の資本の構成要素が3,680百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による振当処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、借入金（非流動）が1,693百万円、その他の金融資産（非流動）が1,761百万円増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 税効果会計

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

(8) 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他の固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しています。

2017年12月31日（前第3四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	87,258	3,898	-	83,359		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	130,988	9,872	23,463	164,323	(3)	営業債権及びその他の 債権
	-	56,929	12,698	69,627	(3)	棚卸資産
商品及び製品	15,027	15,027	-	-		
仕掛品	10,466	10,466	-	-		
原材料及び貯蔵品	31,436	31,436	-	-		
繰延税金資産	4,837	4,837	-	-		
	-	3,902	-	3,902		その他の金融資産
その他	22,132	10,060	47	12,119		その他の流動資産
貸倒引当金	184	184	-	-		
流動資産合計	301,961	4,837	36,208	333,333		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	265,289	-	18,797	246,492	(1), (3)	有形固定資産
無形固定資産	2,365	-	367	1,997		無形資産
	-	12,933	-	12,933		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	59,893	12,666	9,605	56,832	(4), (5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,452	-	1,172	4,280	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	4,205	4,837	4,546	4,496	(7)	繰延税金資産
その他	3,315	334	281	3,263		その他の非流動資産
貸倒引当金	67	67	-	-		
固定資産合計	340,453	4,837	14,995	330,295		非流動資産合計
資産合計	642,415	-	21,213	663,628		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	74,700	39,327	5,659	119,688	(2)	営業債務及びその他の 債務
	-	39,051	-	39,051		借入金
短期借入金	28,828	28,828	-	-		
1年内返済予定の長期 借入金	10,223	10,223	-	-		
未払費用	30,693	30,693	-	-		
未払法人税等	1,392	-	2,157	3,549	(7)	未払法人所得税
	-	1,068	-	1,068		引当金
役員賞与引当金	152	152	-	-		
製品保証引当金	863	863	-	-		
従業員預り金	4,904	294	1,048	6,248	(3)	その他の金融負債
その他	19,925	9,073	781	10,070		その他の流動負債
流動負債合計	171,684	92	8,084	179,676		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	57,044	-	1,910	58,955	(5)	借入金及び社債
	-	15,374	-	15,374		その他の金融負債
繰延税金負債	4,130	92	682	3,541	(7)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	33,735	-	880	32,854	(2)	退職給付に係る負債
	-	84	-	84		引当金
その他	17,265	15,459	195	2,002		その他の非流動負債
固定負債合計	112,177	92	542	112,813		非流動負債合計
負債合計	283,862	-	8,627	292,489		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	-	-	28,027		資本金
資本剰余金	29,293	-	85	29,207		資本剰余金
利益剰余金	264,561	-	2,069	266,631	(9)	利益剰余金
自己株式	1,217	-	-	1,217		自己株式
その他の包括利益累計額	12,658	-	10,721	23,379	(2)	その他の資本の構成要素
合計					(4),(6)	
	333,322	-	12,705	346,028		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	25,230	-	120	25,110		非支配持分
純資産合計	358,552	-	12,585	371,138		資本合計
負債純資産合計	642,415	-	21,213	663,628		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

主に上記の変更等の結果、有形固定資産の残高が9,441百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務及びその他の債務（流動）が5,640百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理をしています。この結果、有形固定資産が28,076百万円減少し、営業債権及びその他の債権（流動）が23,695百万円、棚卸資産が12,609百万円、その他の金融負債（流動）が1,048百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が7,516百万円、その他の資本の構成要素が5,172百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による振当処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、借入金（非流動）が1,910百万円、その他の金融資産（非流動）が2,089百万円増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 未払法人所得税および税効果会計

日本基準では、四半期連結会計期間末における未払法人税等については年度決算と同様の方法により算定していましたが、IFRSでは未払法人所得税を年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

また、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

(8) 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他の固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しています。

2018年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	104,309	6,318	-	97,991		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	141,447	9,733	21,299	172,480	(3)	営業債権及びその他の 債権
	-	50,908	13,081	63,989	(3)	棚卸資産
商品及び製品	12,769	12,769	-	-		
仕掛品	10,039	10,039	-	-		
原材料及び貯蔵品	28,099	28,099	-	-		
繰延税金資産	5,153	5,153	-	-		
	-	6,615	539	7,154	(5)	その他の金融資産
その他	26,882	10,208	624	16,049		その他の流動資産
貸倒引当金	177	177	-	-		
流動資産合計	328,524	5,153	34,295	357,666		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	259,537	-	17,955	241,581	(1),(3)	有形固定資産
無形固定資産	2,555	-	238	2,316		無形資産
	-	13,470	-	13,470		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	58,333	13,194	6,688	51,826	(4)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,625	-	1,190	4,435	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	4,435	5,153	4,730	4,859	(7)	繰延税金資産
その他	3,400	344	273	3,329		その他の非流動資産
貸倒引当金	69	69	-	-		
固定資産合計	333,819	5,153	17,153	321,819		非流動資産合計
繰延資産						
社債発行費	45	45	-	-		
繰延資産合計	45	45	-	-		
資産合計	662,388	45	17,142	679,485		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	80,989	45,704	6,064	132,758	(2)	営業債務及びその他の 債務
	-	43,722	-	43,722		借入金
短期借入金	18,595	18,595	-	-		
1年内返済予定の長期 借入金	25,126	25,126	-	-		
未払費用	33,279	33,279	-	-		
未払法人税等	3,704	-	-	3,704		未払法人所得税
	-	1,252	-	1,252		引当金
役員賞与引当金	194	194	-	-		
製品保証引当金	858	858	-	-		
従業員預り金	4,745	84	920	5,750	(3)	その他の金融負債
その他	21,581	12,802	573	8,204		その他の流動負債
流動負債合計	189,075	93	6,411	195,392		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,000	54,413	97	64,511	(5)	社債及び借入金
長期借入金	54,458	54,458	-	-		
	-	14,532	145	14,677	(5)	その他の金融負債
繰延税金負債	4,322	93	798	3,618	(7)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	34,101	-	654	33,447	(2)	退職給付に係る負債
	-	92	-	92		引当金
その他	16,520	14,624	193	2,089		その他の非流動負債
固定負債合計	119,403	48	1,016	118,435		非流動負債合計
負債合計	308,479	45	5,394	313,828		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	-	-	28,027		資本金
資本剰余金	29,150	-	95	29,055		資本剰余金
利益剰余金	268,930	-	1,424	270,354	(9)	利益剰余金
自己株式	1,218	-	-	1,218		自己株式
その他の包括利益累計額	3,747	-	10,579	14,326	(2)	その他の資本の構成要素
合計					(4),(6)	
	328,637	-	11,908	340,546		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	25,271	-	160	25,111		非支配持分
純資産合計	353,909	-	11,747	365,657		資本合計
負債純資産合計	662,388	45	17,142	679,485		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

主に上記の変更等の結果、有形固定資産の残高が9,042百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務及びその他の債務（流動）が5,519百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理をしています。この結果、有形固定資産が24,798百万円減少し、営業債権及びその他の債権（流動）が21,506百万円、棚卸資産が12,787百万円、その他の金融負債（流動）が2,182百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が6,688百万円、その他の資本の構成要素が4,602百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による振当処理を採用しておりましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、借入金（非流動）が97百万円、その他の金融資産（流動）が539百万円、その他の金融負債（非流動）が145百万円増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 税効果会計

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

(8) 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他の固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しています。

(9) 利益剰余金に対する調整

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産の計上額の調整	9,674	9,441	9,081
金型リースの調整	6,429	7,489	6,130
未払有給休暇に対する調整	5,558	5,651	5,737
退職給付会計に関する調整	3,252	2,779	2,744
税効果に関する調整	7,891	9,328	7,669
在外子会社に係る累積換算差額の振替	1,397	1,397	1,397
その他	667	1,499	967
合計	1,465	2,069	1,424

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	591,819	-	3,238	595,057	(1)	売上収益
売上原価	520,761	-	1,907	522,669	(1) (2),(4)	売上原価
売上総利益	71,057	-	1,330	72,388		売上総利益
販売費及び一般管理費	45,417	53	135	45,228	(2),(4)	販売費及び一般管理費
	-	4,046	257	3,788		その他の収益
	-	4,597	237	4,835		その他の費用
営業利益	25,640	498	970	26,112		営業利益
営業外収益	6,263	6,263	-	-		
営業外費用	3,098	3,098	-	-		
特別利益	226	226	-	-		
特別損失	3,322	3,322	-	-		
	-	1,735	6	1,741		金融収益
	-	1,822	110	1,712		金融費用
	-	708	-	708		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	25,709	53	1,087	26,850		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	7,756	1,708	1,039	7,086		法人所得税費用
法人税等調整額	1,761	1,761	-	-		
四半期純利益	19,714	-	48	19,763		四半期利益
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,430	-	243	2,186		非支配持分に帰属する四半期純利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,284	-	292	17,576		親会社の所有者に帰属する四半期純利益

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
四半期純利益	19,714	-	48	19,763		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられないことのない項目
その他有価証券評価差額金	2,627	-	1,471	4,099	(3)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	1,513	-	1,662	149	(4)	確定給付制度の再測定
	-	14	11	3		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	5,341	-	11	5,329		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	39	14	16	42		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	9,521	-	197	9,324		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	29,236	-	148	29,088		四半期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益および売上原価に係る調整

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理し、リース開始時に売上収益と売上原価を計上しています。この結果、売上収益が3,418百万円、売上原価が2,358百万円増加しています。

(2) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価および販売費及び一般管理費を調整しています。

(3) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。

(4) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしています。

表示組替に関する注記

(5) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」、「金融費用」に、その他の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資利益」に表示しています。

前第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）の純損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	205,932	-	804	205,127	(1)	売上収益
売上原価	181,731	-	1,308	180,423	(1) (2),(3)	売上原価
売上総利益	24,200	-	503	24,703		売上総利益
販売費及び一般管理費	15,738	22	142	15,573	(2),(3)	販売費及び一般管理費
	-	1,904	251	1,652		その他の収益
	-	4,051	171	4,222		その他の費用
営業利益	8,462	2,124	222	6,560		営業利益
営業外収益	2,605	2,605	-	-		
営業外費用	1,448	1,448	-	-		
特別利益	226	226	-	-		
特別損失	3,322	3,322	-	-		
	-	700	-	700		金融収益
	-	719	99	620		金融費用
	-	228	-	228		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	6,523	22	322	6,868		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	1,906	1,857	407	456		法人所得税費用
法人税等調整額	1,879	1,879	-	-		
四半期純利益	6,496	-	85	6,411		四半期利益
非支配株主に帰属する四半 期純利益	755	-	4	760		非支配持分に帰属する四半 期利益
親会社株主に帰属する四半 期純利益	5,741	-	89	5,651		親会社の所有者に帰属する 四半期利益
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
四半期純利益	6,496	-	85	6,411		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられること のない項目
その他有価証券評価差額 金	1,338	-	627	1,965		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融資産
退職給付に係る調整額	346	-	251	94	(3)	確定給付制度の再測定
	-	1	-	1		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
						純損益に振替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	1,595	-	53	1,541		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	112	1	16	128		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
その他の包括利益合計	3,393	-	338	3,731		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	9,889	-	253	10,143		四半期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益および売上原価に係る調整

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理し、リース開始時に売上収益と売上原価を計上しています。この結果、売上収益が733百万円、売上原価が1,156百万円減少しています。

(2) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価および販売費及び一般管理費を調整しています。

(3) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしています。

表示組替に関する注記

(4) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」、「金融費用」に、その他の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資利益」に表示しています。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	806,938	-	1,020	807,958	(1)	売上収益
売上原価	704,703	-	1,154	705,857	(1) (2),(3)	売上原価
売上総利益	102,235	-	134	102,101		売上総利益
販売費及び一般管理費	61,099	-	532	60,567	(2),(3)	販売費及び一般管理費
	-	4,393	228	4,164		その他の収益
	-	9,853	664	10,518		その他の費用
営業利益	41,136	5,460	495	35,179		営業利益
営業外収益	7,398	7,398	-	-		
営業外費用	5,333	5,333	-	-		
特別利益	226	226	-	-		
特別損失	7,651	7,651	-	-		
	-	2,186	-	2,186		金融収益
	-	3,132	228	2,903		金融費用
	-	1,044	-	1,044		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	35,775	-	267	35,507		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	12,790	1,654	154	10,982		法人所得税費用
法人税等調整額	1,654	1,654	-	-		
当期純利益	24,638	-	112	24,525		当期利益
非支配株主に帰属する当期純利益	3,463	-	299	3,163		非支配持分に帰属する当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	21,175	-	186	21,361		親会社の所有者に帰属する当期利益

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
当期純利益	24,638	-	112	24,525		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられないことのない項目
その他有価証券評価差額金	1,121	-	920	2,041		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	1,313	-	1,644	331	(3)	確定給付制度の再測定
	-	155	11	144		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	1,977	-	54	1,922		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	199	155	316	272		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	657	-	997	340		税引後その他の包括利益
包括利益	25,295	-	1,110	24,185		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益および売上原価に係る調整

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理し、リース開始時に売上収益と売上原価を計上しています。この結果、売上収益が1,314百万円、売上原価が1,610百万円増加しています。

(2) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価および販売費及び一般管理費を調整しています。

(3) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしています。

表示組替に関する注記

(4) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」、「金融費用」に、その他の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資利益」に表示しています。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、主として貸手のリース取引の変更によるものです。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローが16,843百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

(イ) 決議年月日	2018年10月31日
(ロ) 中間配当金の総額	3,883百万円
(ハ) 1株当たりの金額	30円
(ニ) 支払請求の効力発生日および支払開始日	2018年11月27日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。